

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,595,694	11,978,888	22,197,269
経常利益 (千円)	112,426	184,139	20,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	482,197	103,474	416,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	558,594	162,099	433,816
純資産額 (千円)	15,333,605	15,246,702	15,131,312
総資産額 (千円)	21,460,117	21,829,283	22,471,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.80	26.99	108.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.45	69.85	67.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,034	765,689	1,834,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,883	504,461	619,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,306	131,691	452,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,672,148	3,514,110	4,915,953

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.03	8.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、建設需要は底堅く推移しているものの、コスト面において、主原料である鉄スクラップ価格の高止まりとともに、諸資材価格が高騰するなど、大幅なコスト上昇の要因もあり、依然として厳しい環境が続いている。

このような環境のもと、製品販売価格の改善に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,978百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は、184百万円（前年同四半期比63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に特別利益として計上した受取損害賠償金が無くなったことから、103百万円（前年同四半期比78.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ641百万円減少して、21,829百万円となった。

これは主に、電子記録債権が増加（前連結会計年度末比367百万円の増加）したものの、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,401百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ808百万円減少して、13,161百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少して、6,582百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比693百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ702百万円減少して、5,873百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加して、15,246百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円の計上によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の67.34%から2.51ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には69.85%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、765百万円の減少（前年同四半期比1,768百万円の減少）となった。収入の主な内訳は、減価償却費364百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少640百万円及び売上債権の増加396百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、504百万円の減少（前年同四半期比314百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出460百万円及び投資有価証券の取得による支出40百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、131百万円の減少（前年同四半期比162百万円の増加）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円及び配当金の支払い150百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、3百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,322	34.17
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	348	9.00
細羽 強	広島県福山市	200	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	173	4.49
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	172	4.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	136	3.54
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	136	3.53
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	126	3.27
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	76	1.97
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	72	1.86
計	-	2,764	71.44

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式124千株がある。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33千株(0.87%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,200	38,592	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,592	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれている。

2.「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株(議決権の数335個)が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	124,800	-	124,800	3.1
計	-	124,800	-	124,800	3.1

(注)株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,953	3,514,110
受取手形及び売掛金	1 3,473,933	1 3,528,450
電子記録債権	1 2,087,425	1 2,454,927
商品及び製品	1,777,383	1,898,343
仕掛品	52,713	49,008
原材料及び貯蔵品	1,635,502	1,685,611
未収還付法人税等	5,238	-
その他	29,881	54,175
貸倒引当金	7,735	23,070
流動資産合計	13,970,295	13,161,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,506,870	8,557,032
減価償却累計額	6,127,210	6,224,344
建物及び構築物(純額)	2,379,659	2,332,688
機械装置及び運搬具	20,054,240	20,222,133
減価償却累計額	17,578,299	17,723,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,941	2,498,920
工具、器具及び備品	2,079,746	2,083,134
減価償却累計額	1,739,153	1,755,672
工具、器具及び備品(純額)	340,593	327,461
土地	1,699,071	1,689,757
リース資産	24,727	14,113
減価償却累計額	20,138	10,479
リース資産(純額)	4,588	3,633
建設仮勘定	40,823	167,368
有形固定資産合計	6,940,677	7,019,830
無形固定資産		
ソフトウェア	31,115	28,568
その他	4,512	4,435
無形固定資産合計	35,627	33,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,451	1,436,500
繰延税金資産	157,278	135,939
その他	69,377	43,981
貸倒引当金	14,679	1,530
投資その他の資産合計	1,524,428	1,614,891
固定資産合計	8,500,733	8,667,726
資産合計	22,471,029	21,829,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,412,536	1 4,719,266
電子記録債務	1 64,821	1 118,018
短期借入金	160,044	144,480
未払法人税等	174,359	90,078
環境対策引当金	3,900	3,900
その他	1 759,706	1 797,344
流動負債合計	6,575,366	5,873,088
固定負債		
長期借入金	64,458	-
執行役員退職慰労引当金	12,917	18,108
役員株式給付引当金	9,039	6,500
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	664,099	671,256
資産除去債務	6,841	6,863
その他	3,184	2,953
固定負債合計	764,350	709,493
負債合計	7,339,717	6,582,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,421,436	11,474,609
自己株式	159,669	156,078
株主資本合計	14,649,611	14,706,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,700	540,325
その他の包括利益累計額合計	481,700	540,325
純資産合計	15,131,312	15,246,702
負債純資産合計	22,471,029	21,829,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,595,694	11,978,888
売上原価	9,164,498	10,462,353
売上総利益	1,431,196	1,516,535
販売費及び一般管理費	1,345,444	1,359,986
営業利益	85,751	156,548
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19,132	19,152
その他	13,510	13,208
営業外収益合計	32,646	32,362
営業外費用		
支払利息	2,126	889
手形売却損	497	-
設備賃貸費用	2,539	2,300
その他	808	1,582
営業外費用合計	5,971	4,771
経常利益	112,426	184,139
特別利益		
固定資産売却益	1,064	1,027
関係会社株式売却益	17	-
受取保険金	3,993	4,012
保険解約返戻金	-	118
受取損害賠償金	623,098	-
特別利益合計	628,173	5,159
特別損失		
減損損失	12,294	9,314
固定資産除却損	3,113	7,386
特別損失合計	15,408	16,700
税金等調整前四半期純利益	725,191	172,598
法人税等	242,993	69,124
四半期純利益	482,197	103,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,197	103,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	482,197	103,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,396	58,625
その他の包括利益合計	76,396	58,625
四半期包括利益	558,594	162,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,594	162,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,191	172,598
減価償却費	370,141	364,509
減損損失	12,294	9,314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,979	7,157
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,616	5,191
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,017	1,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,235	2,185
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,612	-
受取利息及び受取配当金	19,135	19,154
支払利息	2,623	889
有形固定資産売却損益(は益)	1,064	1,027
有形固定資産除却損	3,113	7,386
関係会社株式売却損益(は益)	17	-
受取保険金	3,993	4,012
保険解約損益(は益)	-	118
受取損害賠償金	623,098	-
売上債権の増減額(は増加)	905,957	396,368
たな卸資産の増減額(は増加)	95,006	167,364
仕入債務の増減額(は減少)	631,203	640,072
その他	155,751	20,933
小計	290,283	636,727
利息及び配当金の受取額	19,135	19,154
利息の支払額	2,071	851
損害賠償金の受取額	623,098	-
法人税等の支払額	39,257	152,503
法人税等の還付額	111,846	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,034	765,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,034	460,255
有形固定資産の売却による収入	1,128	1,043
無形固定資産の取得による支出	340	3,563
投資有価証券の取得による支出	208	40,040
関係会社株式の売却による収入	18	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,446	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,883	504,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	-
長期借入金の返済による支出	55,355	80,022
自己株式の取得による支出	221	175
配当金の支払額	77,244	50,539
リース債務の返済による支出	1,485	955
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,306	131,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,844	1,401,842
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,303	4,915,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,4,672,148	1,3,514,110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	453,021千円	590,924千円
電子記録債権	109,527 "	89,601 "
支払手形	350,249 "	350,525 "
電子記録債務	2,642 "	21,100 "
設備購入支払手形(流動負債「その他」)	229,154 "	19,562 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	812,438千円	861,767千円
給料	163,140 "	150,385 "
貸倒引当金繰入額	8,235 "	2,185 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,616 "	3,535 "
役員株式給付引当金繰入額	3,341 "	870 "
退職給付費用	10,736 "	11,054 "
租税公課	29,020 "	23,274 "
減価償却費	26,832 "	26,699 "
試験研究費	233 "	3,894 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致している。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	77,390	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注)平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	77,387	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金724千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	50,300	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(注)平成30年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	19,345	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注)平成30年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金167千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	125円80銭	26円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	482,197	103,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	482,197	103,474
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,171	3,834,191

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、1株当たり四半期純利益の算定上控除した、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均自己株式数は、前第2四半期連結累計期間においては36,286株、当第2四半期連結累計期間においては35,043株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第103期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年11月2日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 19,345千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。